

政令指定都市におけるごみ処理基本計画策の施策の比較

1 調査概要

平成27年7月現在、全国で20市ある政令指定都市を対象に、各市の現行ごみ処理基本計画の策定事例を調査し、計画改定の基礎資料とすることを目的に、各市の施策内容と千葉市における現行ごみ処理基本計画の施策内容の相違点を把握・整理した。

2 調査結果の概略

各市のごみ処理基本計画に示されている個々の施策（全865施策）を調査し、施策目的及び施策対象者について類型化を行い、全国的な傾向把握を行った。

(1) 施策目的

各施策の実施する目的について、①リデュース②リユース③リサイクル④適正処理⑤その他の5種類に分類した。集計結果を図1に示す。

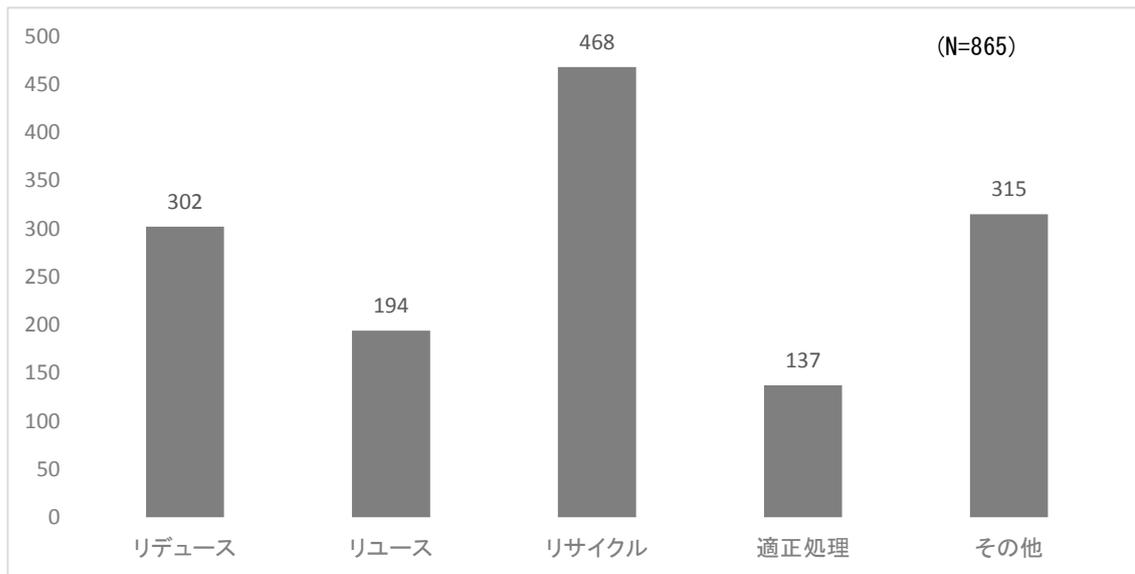


図 1 政令指定都市の施策目的傾向

(2) 施策対象主体

各施策の対象となる主体について、市民・事業者（大規模・小規模）・行政に分類した。集計結果を図 2 に示す。

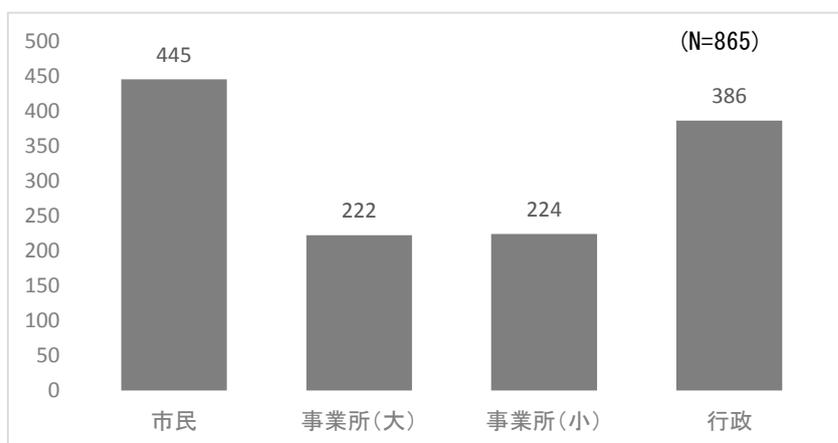


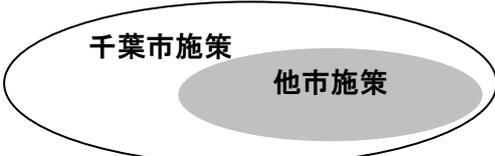
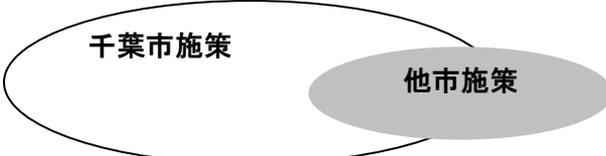
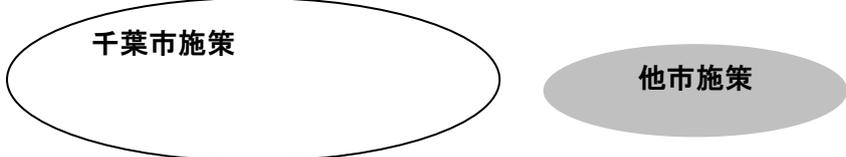
図 2 政令指定都市の施策対象主体傾向

3 千葉市と他市の施策比較

(3) 施策比較

各市の施策内容について、千葉市の現行計画における実施施策（表 2）と比較を行い、相違点について表 1 のとおり整理を行った。また、各施策数を集計した結果を図 3 に、「未実施である」とした 37 施策を表 に示す。

表 1 千葉市と他市の施策比較分類

区 分	内 容
同種施策を実施している	千葉市においても同種の施策を実施しており、相違は無い 
類似施策を実施している	千葉市においても類似した施策を実施しているが、施策内容に若干の相違がある。 
未実施である	千葉市においては現行基本計画で全く記載していない施策内容である。 

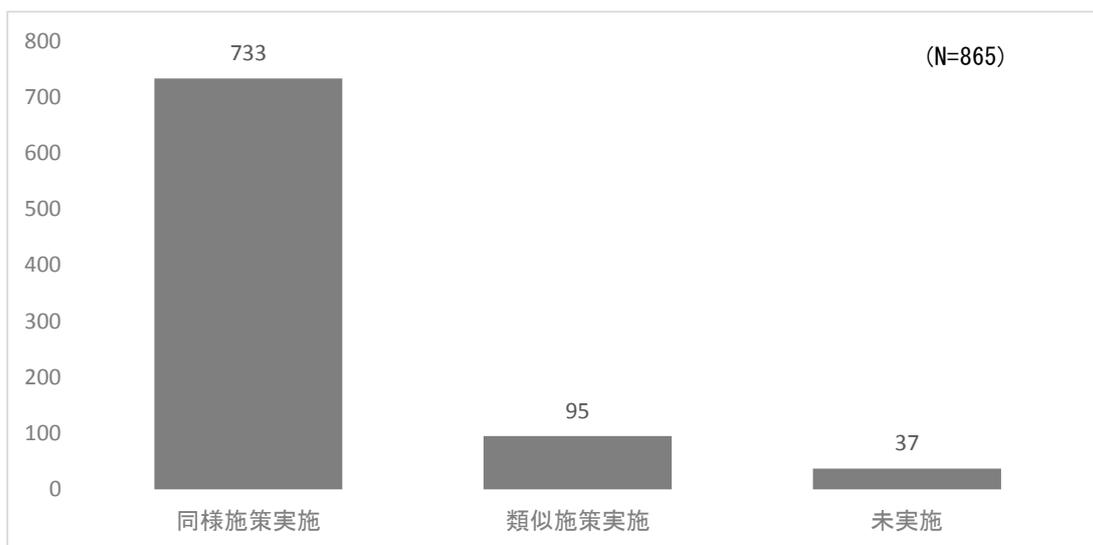


図 3 千葉市と他市の施策比較結果

表 2 千葉市現行計画施策一覧

個別事業	事業費 [H26実績] (千円)	主な施策目的					主な対象主体			
		リ デ ユ ース	リ ユ ース	リ サ イ ク ル	適 正 処 理	そ の 他	市 民	事 業 所 (大)	事 業 所 (小)	行 政
1. ごみ減量のための「ちばルール」の普及・拡大	459	○					○	○	○	○
2. 国及び他自治体との連携	5,186	○								○
3. 3R教育・学習の推進及びごみ処理に関する情報の共有化	7,356	○	○	○			○		○	
4. 生ごみ、剪定枝の排出抑制の推進	6,734	○		○			○			
5. 発生抑制(リデュース)・再利用(リユース)の促進	0	○	○				○			○
6. 料金の見直しによるごみの排出抑制	0	○		○			○	○	○	
7. ごみ出し支援サービスの実施	777					○	○			
8. 環境美化の推進・不法投棄の防止	56,519					○	○	○	○	
9. C-EMSによる市庁舎等における率先した3Rの推進	※集計中	○	○	○			○	○	○	○
10. 市民・事業者との協働による再資源化の推進・支援	0	○	○	○		○	○	○	○	
11. 地域コミュニティ・事業者間ネットワークを活用したごみ減量の推進	383	○		○			○		○	
12. ごみ排出ルールの遵守・指導徹底	18,628					○	○			
13. 多様な排出機会の提供と動機づけによる古紙等の再資源化の推進	231,232			○		○	○		○	
14. プラスチック製容器包装の再資源化の推進	0			○			○	○	○	
15. 剪定枝等の再資源化の推進	13,169			○			○			○
16. 生ごみの再資源化の推進	13,890			○			○	○	○	
17. さらなる資源化品目の検討・推進施策	0			○			○			
18. 事務所ごみの排出管理・指導の徹底	1,282	○		○		○		○	○	
19. 清掃工場における事業系ごみの搬入物検査の実施	0					○		○	○	
20. 収集運搬体制の合理化	3,022,346			○	○					○
21. 民間の活用を取り入れた再資源化システムの構築	0			○			○	○	○	○
22. 焼却残渣の再生利用の推進	※集計中			○						○
23. 焼却処理施設の長期的な運用計画の推進	※集計中				○					○
24. 最終処分場の適正管理	476,688				○					○
25. 安定的な処理体制を目指したごみ処理施設の配置・整備計画の推進	16,278			○		○				○
26. 新たな資源化システムの検討	0			○	○	○	○			○
27. 適正処理困難物等の処理推進	5,186			○	○					○

表 3 未実施施策一覧

都市名	基本施策	具体的な施策	主な施策目的					主な対象主体			千葉市現行計画未実施内容	
			リデュース	リユース	リサイクル	適正処理	その他	市民	事業所(大)	事業所(小)		行政
札幌市	自主的な資源化の促進	定山溪地区における地域内循環の取り組み促進			○				○	○	事業系生ごみを地域内で循環するモデル事業を実施	
	ごみステーション問題の改善	「ごみステーションの小規模化」の推進						○	○	地域の実情や要望に応じて、ごみステーションの小規模化を推進し、地域におけるごみステーション管理の負担軽減や利便性の向上を図る。		
	ごみ収集に関するサービスの改善	許可業者による家庭ごみの戸別収集等の検討						○	○	希望者が一般廃棄物収集の許可業者と個別契約により、有料で戸別収集などができるしくみの検討		
	具体的な行動につなげる普及啓発の実施	市外からの転入者に対する普及啓発						○	○	転入者が多い時期のごみ排出ルール相談コーナーの設置 など		
	ごみについて関心を高める環境教育の充実	生物多様性を意識した環境教育		○	○	○			○	日常生活における生物多様性保全の取り組み事例をまとめた「生物多様性市民実践ハンドブック」を活用した環境教育などを通じて、ごみ減量・リサイクル行動の実践につなげる。		
仙台市	温室効果ガス排出量の定量評価手法の導入の検討								○	収集運搬から最終処分までの各工程の温室効果ガス排出量の定量評価手法の導入を検討		
横浜市	ごみ・環境情報の積極的な提供	地域特性や対象者に合わせた啓発の推進	○		○				○	緑が多い地域での剪定枝や刈り草などの乾燥の実践啓発、転入者向け分別相談窓口の充実・強化、外国人向けアプリを用いた分別の広報・啓発、高齢者向けパンフレットの配布、高齢者を対象とした出前講座の実施		
	市民ニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供	事故防止に向けた取組の推進							○	安全作業マニュアルの見直し、メーカー等と協働した車両システムの改良に関する調査研究 など		
	新たなリサイクル	陶磁器くずのリサイクルの検討			○				○	陶磁器くずのリサイクルの検討		
	3Rや適正処理の推進に係る各種調査・研究	国際技術協力の推進							○	市の持つ資源・技術を活用した国際技術協力の推進		
相模原市	新たな視点と発想による施策展開	少量排出事業者対策	○	○	○				○	事業者団体単位、地区単位での共同排出の促進		
静岡市	収集運搬体制の整備	優良事業者(許可業者)制度の創設							○	○	事業者、市民が許可業者を選ぶ際、市は特定の業者を紹介することができないため、市民等が信頼、安心して業者を選択することができる優良事業者制度等の創設を検討	
	中間処理体制の整備	小動物火葬の実施体制の見直し							○	○	小動物火葬の実施体制の見直し	
京都市	すぐにごみになるものを「買わない・つぐらない」	業種別の包装材の削減方法や削減率を定めたガイドラインの作成と徹底した指導	○							○	○	業種別の包装材の削減方法や削減率を定めたガイドラインの作成と徹底した指導
	すぐにごみになるものを「買わない・つぐらない」	生産、流通、販売の各段階における包装材の一定量の削減を義務付ける条例の検討	○							○	○	生産、流通、販売の各段階における包装材の一定量の削減を義務付ける条例の検討
	分かりやすい情報提供と環境学習機会の拡大	大学、企業と連携した調査・研究と海外研修生の受け入れなど技術提携の推進	○	○	○					○	○	大学、企業と連携した調査・研究
	「学生のまち、観光のまち」ならではの取組の推進	宿泊施設等と連携した宿泊者に対する分別指導の推進	○	○	○					○	○	宿泊施設等と連携した宿泊者に対する分別指導の推進
大阪市	環境教育・普及啓発の推進	環境事業センター内、区役所等でのマタニティウェア・ベビー服・子ども服の展示・提供			○					○		マタニティウェア・ベビー服・子ども服の展示・提供
	環境教育・普及啓発の推進	「レジ袋削減協定」の締結とごみ減量等に向けた取組の推進	○							○		「レジ袋削減協定」の締結
	環境教育・普及啓発の推進	「大阪環境産業振興センター(おおさかATCグリーンエコプラザ)」における関連製品の展示・紹介等による中小企業の育成・振興への寄与								○		関連製品の展示・紹介等による中小企業の育成・振興への寄与
	家庭系ごみの減量等推進	紙パック・使用済み乾電池・蛍光灯管・水銀体温計・インクカートリッジの拠点回収	○		○					○		紙パック・使用済み乾電池・蛍光灯管・水銀体温計・インクカートリッジの拠点回収
	調査・研究	域内循環			○						○	市域内で資源が循環する域内循環の取組についての研究
神戸市	地域特性を活かした2Rの推進	エコタウンまちづくりの拡充								○		エコタウンまちづくり(概ね小学校区を対象に、ふれあいのまちづくり協議会など地域の人々が主役となって行う環境にやさしいまちづくり)
	プラスチックごみの資源化の推進	「容器包装プラスチック以外のプラスチック」の分別区分の「燃えないごみ」から「燃えるごみ」への変更								○		「容器包装プラスチック以外のプラスチック」の分別区分の「燃えないごみ」から「燃えるごみ」への変更
岡山市	市民・事業者の施策参加の促進	岡山市エコ技術研究会との連携	○	○	○					○	○	エコ技術研究会(産・学・官・民)の設立・連携
	環境教育の推進	持続可能な開発のための教育(ESD)	○	○	○					○		「ESD推進協議会」(世界初の「ESDに関する地域の拠点(RCE)」)との連携(※「国連ESDの10年」自体は2014年に終了)
北九州市	古紙の循環システム	再商品化事業の誘導、家畜用敷料リサイクル事業などの誘導			○						○	家畜用敷料リサイクル事業などの誘導
	容器包装リサイクル	新たなリサイクル:生分解性プラスチックの早期事業化の促進	○								○	生分解性プラスチックの早期事業化の促進
福岡市	市民・事業者の自主的・自発的な取り組みの促進	市民の自主的・自発的な取組みの促進	○	○	○					○		3R率(3R量÷(ごみ処理量+3R量)で算定)及び3R実践度(ごみ減量・リサイクルへの関心、リデュース・リサイクルへの関心、3Rの実践項目(項目ごとの実践率の向上)、市民1人1日あたりの家庭ごみの排出量)を取組指標とした評価。
	3Rの基盤整備	地域循環圏における資源循環			○					○		地域循環圏の視点から、市域内の既存のリサイクル施設を活用するだけでなく、市域を超えた広域でのリサイクルルートを含め、廃棄物の種類や資源化の状況を踏まえた適切な圏域での資源循環システムの構築を推進する。また、地産地消の視点を加味した循環利用の促進を図る。
	経済的手法の活用	ごみ減量・リサイクルの推進に向けた基金	○		○					○	○	「環境市民ファンド」及び「事業系ごみ資源化推進ファンド」の活用
	戸別収集									○		戸別収集
	処理システムにおける検討	鉄・アルミ以外の希少資源の回収システム			○						○	処理段階における鉄・アルミ以外の希少資源の回収システムの検討
	国際貢献									○		廃棄物処理システム(排出者の負担が少ない4分別収集方式・効率的な夜間戸別収集・廃棄物発電・「福岡方式」の準好気性埋め立て技術)に関する知識や技術の提供(外国人研修生の受け入れ)
	技術の承継									○		廃棄物処理・リサイクルの現場における指導能力を備える高齢者の活用と技術継承の仕組みづくりの推進。
熊本市	再利用(リユース)の促進	再利用可能な容器包装の利用促進		○						○		Rびんなどの回収ルートの構築を検討
	収集運搬体制	ごみステーション細分化に向けた取組			○	○				○	○	戸別収集と同様の効果(分別の徹底やごみステーションの美化)が期待されるごみステーションの細分化について検討し、必要に応じて「ごみステーション設置要綱」を見直す。

(4) 他市先進事例の整理

前頁にまでに整理した、各政令指定都市の施策事例に関して、「未実施である」と分類された施策の中から、千葉市において参考となりうる先進的な内容を抽出・整理した結果を次頁以降に示す。

なお、先進事例を施策の内容から以下のア)～サ)の計種類に分類して整理した。

- ア) 環境学習・普及啓発の強化
- イ) リデュース・リユース（減量化対策）の促進
- ウ) 適正排出徹底方策・リサイクル（資源化）の促進
- エ) 資源化品目の拡充
- オ) 地域循環圏構築
- カ) 収集・処理業務の効率化・適正化
- キ) 容器包装対策
- ク) 住民サービスの向上
- ケ) 国際技術協力・調査研究
- コ) 計画・評価
- サ) その他

ア) 環境学習・普及啓発の強化

環境学習・普及啓発の強化を行っている施策事例を表に示す。

特に先進的なものとして、横浜市では地域特性に合わせた啓発内容の充実を図っている。また、岡山市ではESDなどの世界的な動きと地域との連携による環境学習を図っている。

表 4 環境学習・普及啓発の強化を目指した施策事例

実施市	施策名	施策内容
横浜市	地域特性や対象者に合わせた啓発の推進	緑が多い地域でのせん定枝や刈草などの乾燥の実践啓発、転入者向け分別相談窓口の充実・強化、大学生を対象とした啓発の推進、外国人向けアプリ・パンフレットを用いた分別の広報・啓発、高齢者向けパンフレットの配布、高齢者を対象とした出前講座の実施
大阪市	「大阪環境産業振興センター（おおさかATCグリーンエコプラザ）」における関連製品の展示・紹介等による中小企業の育成・振興への寄与	関連製品の展示・紹介等による中小企業の育成・振興への寄与
岡山市	持続可能な開発のための教育（ESD）	「岡山市ESD推進協議会」（世界初の「ESDに関する地域の拠点（RCE）」）との連携（※「国連ESDの10年」自体は2014年に終了）

イ) リデュース・リユース（減量化対策）の促進

現在は、多くの市町村でごみの適正排出やごみ減量を目指した減量化対策が検討・促進されているが、特筆すべき事例として表 のものがあげられる。

熊本市では、製造業者・販売業者等の事業者に対し、それぞれの立場で発生抑制や再使用について配慮した事業活動への働きかけを強め、再利用可能な容器包装での減量化対策の実施を行っている。

表 5 リデュース・リユース（減量化対策）の促進を目指した施策事例

実施市	施策名	施策内容
熊本市	再利用可能な容器包装の利用促進	Rびんなどの回収ルートの構築を検討

ウ) 適正排出徹底方策・リサイクル（資源化）の促進

分別の徹底などの適正排出やリサイクル（資源化）の促進を目指した施策を表 6 に示す。

事業系ごみを対象とした施策としては、相模原市が小規模事業所への指導強化を行っており、京都市においては産業特性を考慮した、宿泊施設における分別徹底を強化している。また、静岡市においては、許可業者についても優良事業者制度の創設を検討するなど、新たな取組の検討も進められている。

一方、家庭系ごみを対象とした施策としては、札幌市が市外からの転入者に対する普及啓発を強化している。

表 6 適正排出の徹底を目指した施策事例

実施市	施策名	施策内容
札幌市	市外からの転入者に対する普及啓発	転入者が多い時期のごみ排出ルール相談コーナーの設置 など
相模原市	少量排出事業者対策	事業者団体単位、地区単位での共同排出の促進
静岡市	優良事業者（許可業者）制度の創設	事業者、市民が許可業者を選ぶ際、市は特定の業者を紹介することができないため、市民等が信頼、安心して業者を選択することができる優良事業者制度等の創設を検討
京都市	宿泊施設等と連携した宿泊者に対する分別指導の推進	(同左)

エ) 資源化品目の拡充

資源化品目の拡充を目指した施策を表に示す。

横浜市や北九州市では、陶磁器くずや家畜用敷料など、新たな資源化品目の検討を行っている。また、大阪市や福岡市では、新たな資源化品目の追加に伴う回収システム（拠点回収を含む）の検討・実施を行っている。

表 7 資源化品目の拡充を目指した施策事例

実施市	施策名	施策内容
横浜市	陶磁器くずのリサイクルの検討	(同左)
大阪市	環境事業センター内、区役所等でのマタニティウェア・ベビー服・子ども服の展示・提供	マタニティウェア・ベビー服・子ども服の展示・提供
	紙パック・使用済み乾電池・蛍光灯管・水銀体温計・インクカートリッジの拠点回収	(同左)
北九州市	再商品化事業の誘導、家畜用敷料リサイクル事業などの誘導	家畜用敷料リサイクル事業などの誘導
	新たなリサイクル:生分解性プラスチックの早期事業化の促進	生分解性プラスチックの早期事業化の促進
福岡市	鉄・アルミ以外の希少資源の回収システム	処理段階における鉄・アルミ以外の希少資源の回収システムの検討

オ) 地域循環圏構築

地域循環圏の構築を目指し、発生・排出側への施策実施だけでなく、利用側も含めた包括的な施策事例を表に示す。

地域循環圏の事例として、札幌市が事業系生ごみの地域内循環モデル事業を実施しているほか、福岡市では市域を超えた広域でのリサイクルルートを含めた最適な資源循環システムの検討を行っている。

表 8 地域循環圏の構築を目指した施策事例

実施市	施策名	施策内容
札幌市	定山溪地区における地域内循環の取り組み促進	事業系生ごみを地域内で循環するモデル事業を実施
福岡市	地域循環圏における資源循環	地域循環圏の視点から、市域内の既存のリサイクル施設を活用するだけでなく、市域を超えた広域でのリサイクルルートを含め、廃棄物の種類や資源化の状況を踏まえた適切な圏域での資源循環システムの構築を推進する。また、地産地消の視点を加味した循環利用の促進を図る。

カ) 収集・処理業務の効率化・適正化

収集・処理業務の効率化・適正化を目指した施策事例を表に示す。

横浜市では事故防止に向けて安全作業マニュアルの見直しや車両システムの改良に取り組んでいる。また、神戸市ではプラスチックの分別方法の検討などを行っている。

表 9 収集・処理業務の効率化・適正化を目指した施策事例

実施市	施策名	施策内容
横浜市	事故防止に向けた取組の推進	安全作業マニュアルの見直し、メーカー等と協働した車両システムの改良に関する調査研究 など
神戸市	「容器包装プラスチック以外のプラスチック」の分別区分の「燃えないごみ」から「燃えるごみ」への変更	「容器包装プラスチック以外のプラスチック」の分別区分の「燃えないごみ」から「燃えるごみ」への変更

キ) 容器包装対策

容器包装対策の徹底を目指した施策を表に示す。

京都市では、包装材の削減に向けて、業種別のガイドラインの作成・指導徹底を行っているほか、生産、流通、販売の各段階における包装材の一定量の削減を義務付ける条例などを検討している。また、大阪市ではレジ袋削減協定制度を実施し、レジ袋の削減目標（数値）を公表している。

表 10 容器包装対策を目指した施策事例

実施市	施策名	施策内容
京都市	業種別の包装材の削減方法や削減率を定めたガイドラインの作成と徹底した指導	(同左)
	生産、流通、販売の各段階における包装材の一定量の削減を義務付ける条例の検討	(同左)
大阪市	「レジ袋削減協定」の締結とごみ減量等に向けた取組の推進	「レジ袋削減協定」の締結

ク) 住民サービスの向上

廃棄物施策を利用する住民に対するサービスの向上を目指した施策を**表**に示す。

住民サービスの向上を目指した検討事例としては、札幌市や熊本市でゴミステーションの小規模化や分別品目の細分化が検討されており、また、札幌市と福岡市で家庭ごみの戸別収集に向けた検討が行われている。

表 1 1 住民サービスの向上を目指した施策事例

実施市	施策名	施策内容
札幌市	「ゴミステーションの小規模化」の推進	地域の実情や要望に応じて、ゴミステーションの小規模化を推進し、地域におけるゴミステーション管理の負担軽減や利便性の向上を図る。
	許可業者による家庭ごみの戸別収集等の検討	希望者が一般廃棄物収集の許可業者と個別契約により、有料で戸別収集などができるしくみの検討
福岡市	戸別収集	(同左)
熊本市	ゴミステーション細分化に向けた取組	戸別収集と同様の効果(分別の徹底やゴミステーションの美化)が期待されるゴミステーションの細分化について検討し、必要に応じて「ゴミステーション設置要綱」を見直す。

ケ) 国際技術協力・調査研究

国際技術協力や調査研究に関する施策を表に示す。

横浜市や福岡市では、地域の資源・技術を活用した国際技術協力を推進しており、また、京都市や岡山市では産・学・官・民の連携による調査・研究の推進が行われている。その他、福岡市では高齢化に対応した廃棄物処理・リサイクルの現場での技術継承の仕組みづくりが進められている。

表 1 2 国際技術協力・調査研究を目指した施策事例

実施市	施策名	施策内容
横浜市	国際技術協力の推進	横浜の持つ資源・技術を活用した国際技術協力の推進
京都市	大学、企業と連携した調査・研究と海外研修生の受入れなど技術提携の推進	大学、企業と連携した調査・研究
大阪市	域内循環	市域内で資源が循環する域内循環の取組についての研究
岡山市	岡山市エコ技術研究会との連携	岡山市エコ技術研究会(産・学・官・民)の設立・連携
福岡市	国際貢献	廃棄物処理システム(排出者の負担が少ない4分別収集方式・効率的な夜間戸別収集・廃棄物発電・「福岡方式」の準好気性埋め立て技術)に関する知識や技術の提供(外国人研修生の受け入れ)
	技術の承継	廃棄物処理・リサイクルの現場における指導能力を備える高齢者の活用と技術継承の仕組みづくりの推進

コ) 計画・評価

計画・評価に関する施策を表に示す。

神戸市においては地域の人々が主役となって行うまちづくりを実施している。また、仙台市では、収集運搬から最終処分までの各工程の温室効果ガス排出量の定量評価手法の導入を検討しているほか、福岡市では、市民の自主的・自発的な取組を促進するため、独自の取組指標による評価を行っている。

表 13 計画・評価に関する施策事例

実施市	施策名	施策内容
仙台市	温室効果ガス排出量の定量評価手法の導入の検討	収集運搬から最終処分までの各工程の温室効果ガス排出量の定量評価手法の導入を検討
神戸市	エコタウンまちづくりの拡充	エコタウンまちづくり(概ね小学校区を対象に、ふれあいのまちづくり協議会など地域の人々が主役となって行う環境にやさしいまちづくり)
福岡市	市民の自主的・自発的な取組みの促進	3R率(3R量÷(ごみ処理量+3R量)で算定)及び3R実践度(ごみ減量・リサイクルへの関心、リデュース・リサイクルへの関心、3Rの実践項目(項目ごとの実践率の向上)、市民1人1日あたりの家庭ごみの排出量)を取組指標とした評価

サ) その他の施策

ア) ~コ) に整理した施策以外の先進事例について、表に示す。

表 14 その他の施策事例

実施市	施策名	施策内容
札幌市	生物多様性を意識した環境教育	日常生活における生物多様性保全の取り組み事例をまとめた「生物多様性市民実践ハンドブック」を活用した環境教育などを通じて、ごみ減量・リサイクル行動の実践につなげる。
静岡市	小動物火葬の実施体制の見直し	(同左)
福岡市	ごみ減量・リサイクルの推進に向けた基金	「環境市民ファンド」及び「事業系ごみ資源化推進ファンド」の活用